



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 田中 耕治

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3214-2270
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	831,870	4.3	19,191	34.8	20,714	45.8	9,271	79.1
23年3月期	797,493	10.2	14,238	46.1	14,206	50.1	5,175	117.7

(注) 包括利益 24年3月期 8,858百万円 (211.5%) 23年3月期 2,844百万円 (△69.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.34	—	5.6	4.2	2.3
23年3月期	29.21	—	3.2	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △314百万円 23年3月期 △778百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	503,496	169,335	33.6	954.81
23年3月期	489,417	163,110	33.3	919.54

(参考) 自己資本 24年3月期 169,134百万円 23年3月期 162,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,873	△32,903	△5,622	63,839
23年3月期	17,515	△13,247	372	75,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	51.4	1.6
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	28.7	1.6
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.2	6,000	△36.3	6,000	△38.5	3,000	△46.9	16.94
通期	845,000	1.6	22,500	17.2	23,000	11.0	13,000	40.2	73.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	177,410,239 株	23年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	24年3月期	271,922 株	23年3月期	270,845 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	177,138,651 株	23年3月期	177,142,840 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	680,189	5.0	13,713	65.2	17,383	53.8	9,791	320.4
23年3月期	647,515	9.1	8,299	135.4	11,304	103.3	2,329	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.27	—
23年3月期	13.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	447,510	152,156	152,156	152,156	34.0	858.97	858.97	
23年3月期	440,578	144,168	144,168	144,168	32.7	813.87	813.87	

(参考) 自己資本 24年3月期 152,156百万円 23年3月期 144,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 表示方法の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
役員の異動	41
7. 補足情報	42
(1) 連結損益計算書	42
(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳 (個別)	43
(3) 個別業績の状況	44
(4) 主要関係会社の状況	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、震災後の復旧・復興需要や政府による各種政策等により、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、欧州の政府債務危機や米国経済の回復の遅れのほか、歴史的な円高水準が続いたこと等により、企業収益が減少しており、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、景気の先行き不透明感を拭い去ることができない状況が続きました。

住宅業界におきましては、一度は期限を迎えた住宅エコポイント制度の再開やフラット 35S の金利優遇制度の拡充等、政府による住宅取得促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数は 84 万 1 千戸（前期比 2.7%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は 30 万 5 千戸（前期比 1.2%減）となりました。また、木材・建材業界におきましては、東日本大震災の影響により住宅資材の供給が一時的に混乱したものの、新設住宅着工戸数が前期比で増加したこと等により、市況は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業として位置づけている木材建材事業及び住宅事業が堅調に推移したことにより、売上高は、8,318 億 70 百万円（前期比 4.3%増）となりました。利益面では、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したものの、売上総利益の増加等により、営業利益は 191 億 91 百万円（前期比 34.8%増）、経常利益は 207 億 14 百万円（前期比 45.8%増）となりました。当期純利益は、海外子会社が所有する建材製造設備等を減損処理し、30 億 38 百万円を特別損失に計上したこと等により、92 億 71 百万円（前期比 79.1%増）となりました。

なお、当社グループは、東日本大震災における被災地への支援として、応急住宅の建設や、岩手県陸前高田市において、住民が気軽に集まり被災地のコミュニティを充実させる「陸前高田 まちのりビングプロジェクト」の一環である「仮設カフェ（りくカフェ）」の建設に対して協力したほか、津波被害を受けながら、唯一残った高田松原（陸前高田市）の「希望の松」の後継樹育成に成功するなど、グループの総力を結集した支援に取り組みました。

事業部門別の概況は、次のとおりです。

<木材建材事業>

木材建材事業におきましては、国内外のネットワークを活かし、資材の安定供給に努めるとともに、森林認証材等の環境配慮型商品の拡販に取り組みました。国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が増加したほか、取引先との連携強化等により、取扱商品の数量が増加するなど業績は堅調に推移しました。また、東日本大震災により資材が不足する中、震災の影響を最小限にとどめるべく、当社グループの調達力を活かし、取引先に対して代替材の提供を行いました。国産材の流通事業におきましては、高品質な国産材製品の拡販等に取り組んだものの、販売が低迷したこと等により、業績は厳しい結果となりました。なお、木質バイオマス燃

料として森林の間伐等で発生する枝や端材等の林地残材を供給することで、森林保全に貢献する取り組みを実施しました。国内の建材製造事業におきましては、原材料価格上昇の影響等があったため、業績は伸び悩みました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は 3,810 億 86 百万円（前期比 2.4%増）、経常利益は 46 億 67 百万円（前期比 3.7%減）となりました。

<海外事業>

海外事業におきましては、各事業に対して経営資源を積極的に投入し、将来の収益基盤作りに注力しました。木材・建材流通事業におきましては、中国や東南アジア等の市場で当社グループ商品の拡販に取り組みました。建材製造事業におきましては、豪州において、豪ドル高による輸出落ち込みの影響や同国内市場の競争激化により低調に推移したほか、中国においても、生産量が伸び悩んだことから厳しい状況となりました。一方で、インドネシアとニュージーランドにおいては、販売数量が増加したことにより業績は堅調に推移しました。また、当社は、平成 22 年に、ベトナムにおける家具用木質パネルの需要増加をにらみ、パーティクルボードを生産する子会社をホーチミン市近郊に設立し、平成 24 年 5 月より、商業生産を開始する予定です。

住宅事業におきましては、リーマンショックの影響が残るアメリカ及び金利上昇等の影響を受ける豪州の各住宅市場が低迷したため、業績は伸び悩みました。中国では、環境保護や省エネルギーが重視される中、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かした木造住宅等の受注拡大に注力しました。

植林事業におきましては、パプアニューギニアにおいて、平成 23 年 9 月、FSC-FM/CoC 認証（※）を取得したことにより、環境に配慮した木材商品の供給体制を整備しました。

以上の結果、海外事業の売上高は 289 億 77 百万円（前期比 9.2%増）、経常損失は 28 億 53 百万円（前期経常損失 18 億 29 百万円）となりました。

※FSC-FM/CoC 認証

FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) は、森林管理の認証を行う国際的な第三者機関です。森林の管理・経営を対象として適用される FM 認証 (Forest Management Certification) と、認証された森林から産出される林産物の加工・流通過程の管理を対象とした CoC 認証 (Chain of Custody Certification) の二つがあります。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業におきましては、三大都市圏でシェア拡大を図る一方で、地域特性に応じたきめ細かいエリア戦略に取り組んだほか、生産コストダウンに継続的に取り組んだこと等により、業績は好調に推移しました。

販売促進のための具体的な取り組みとしては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏において「住まい博」を、また、各地域の支店では地域密着型の「ミニ住まい博」等を開催しました。さらに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等を搭載した環境配慮型住宅の魅力を訴

求するイベントを全国で開催しました。

商品戦略面では、消費者のライフスタイルが多様化する中、生活提案型商品として、家事の負担を減らし、子育てのしやすさを求めた「mamato(ママト)」、家族の絆を重視するとともに、遮音性能でストレスの少ない暮らしを実現する二世帯住宅商品の「ikiki(イキキ)」を発売しました。また、「住友林業の家」が持つ省エネルギー機能と炭素固定機能に加え、スマートハウス技術を搭載した「Smart Solabo(スマート ソラボ)」を発売し、電力消費と二酸化炭素排出量を抑え、経済性と環境負荷の低減を両立する暮らしを提案しました。さらに、東日本大震災の発生を受けて、より安心・安全な住まいに対する関心が高まる中、当社独自の「ビッグフレーム構法」や「地震エネルギー吸収パネル」の拡販に努めました。なお、ビッグフレーム構法・地震エネルギー吸収パネルは、(財)日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

アパート事業におきましては、首都圏を中心に販売拠点を拡充し、戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を開始したこと等により、業績は好調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、今後、リフォーム市場の拡大が見込まれる中、リフォーム商品のブランド「Reforest(リフォレスト)」の認知度向上及び受注拡大を図るべく、積極的な広告宣伝を実施するとともに、新規出店等を行いました。その結果、業績は好調に推移しました。商品展開については、戸建住宅の定価制リフォーム商品の受注拡大に取り組みました。また、マンションリフォームの定価制商品を「Reforest Ma:Ri(リフォレスト マリ)」として発売し、基本工事と仕様設備を含めて一つの価格とすることにより、明確な価格体系としたほか、当社グループならではの木質感あふれる内装等を提案しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は3,728億61百万円(前期比8.3%増)、経常利益は246億21百万円(前期比29.7%増)となりました。

<不動産事業>

戸建分譲住宅事業におきましては、販売が好調に推移しました。不動産の仕入再販事業におきましては、今後ニーズの高まる中古住宅市場での事業拡大を見据え、中古住宅の仕入に着手しました。不動産の流通及び管理運営事業におきましては、市場動向に左右されにくい収益体質の強化を図りました。介護付有料老人ホーム運営事業におきましては、サービス向上に向けた取り組みを実施するとともに、経営基盤の強化を図りました。なお、当社では、東京都大田区において東京23区内で初となる木造耐火構造3階建て有料老人ホームを建設しました。本施設は、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行等を背景に、非住宅分野での木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指すべく、平成23年4月に新設した「木化推進室」が設計・施工に携わった初の物件となります。

以上の結果、不動産事業の売上高は440億20百万円(前期比12.3%減)、経常利益は11億93百万円(前期比32.1%増)となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業等を行っています。

以上の結果、その他事業の売上高は41億53百万円（前期比16.8%増）、経常利益は7億9百万円（前期比41.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、政府による各種の政策効果や東日本大震災発生に伴う復興需要の本格化等により、景気を持ち直し傾向が続く一方、欧州の政府債務危機の深刻化や原油高等を背景に、景気の下振れリスクが残るなど、先行き不透明感が続くものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社は、平成24年4月1日付で組織改正を行い、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を図り、木材建材事業及び住宅事業の収益力を向上させるとともに、海外事業、リフォーム事業の成長をさらに加速させてまいります。それに伴い、報告セグメントを変更する予定です。変更後のセグメントによる平成24年3月期実績及び平成25年3月期予想は、42ページ「7. 補足資料」をご参照下さい。

木材建材事業におきましては、グローバル市場で安定的な収益体制を確立すべく、国内では地域に密着した販売網をさらに拡充し、海外では各国の市場を確実に開拓できる販売体制を構築してまいります。

住宅事業におきましては、収益力を強化すべく、建替需要の掘り起こし、太陽光発電等の環境機器やビッグフレーム構法の拡販等を行い、積極的に受注拡大を図ってまいります。また、住宅ストック数の増加によるマーケットの拡大やニーズの多様化を踏まえ、注文住宅事業で培ってきた技術的ノウハウを活かしながら、中古住宅の仕入再販事業、リフォーム事業、賃貸管理事業及び不動産仲介事業等のストック事業の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、中国、東南アジア、オセアニア及び北米を中心に、建材製造事業、住宅事業及び植林事業の既存事業については収益性の向上に努めるとともに、新規の事業案件については収益性の確保を念頭に投資を行ってまいります。

山林経営におきましては、長期的視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な林業経営を行うほか、これまで培ってきたノウハウを有効活用し、国内林業を活性化させる新規事業に取り組んでまいります。

環境への取り組みにおきましては、平成24年3月に生物多様性に関する宣言・行動指針・長期目標を制定したことに伴い、森林における持続可能性の追求や森林及び木材による二酸化炭素の吸収・固定をさらに拡大してまいります。具体的には、森林認証材等生物多様性に配慮した商品の供給、自然環境や街並みに調和した家づくりやまちづくりに努めるほか、建築現場ではゼロエミッション推進による廃棄物の発生を抑制するなどの取り組みを一層推進するなど、再生可能な「木」を活用したサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	489,417	503,496
負債	326,307	334,161
純資産	163,110	169,335

当連結会計年度末における総資産は、木材建材事業における売上債権の増加及び海外製造子会社における設備投資等により、前連結会計年度末比で140億79百万円増加し、5,034億96百万円となりました。負債は、長期借入金を一部返済した一方、木材建材事業における仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で78億54百万円増加し、3,341億61百万円となりました。なお、純資産は1,693億35百万円、自己資本比率は33.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,515	26,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,247	△ 32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△ 5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 721	△ 90
現金及び現金同等物の増減額	3,919	△ 11,742
現金及び現金同等物の期首残高	71,662	75,582
現金及び現金同等物の期末残高	75,582	63,839

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より117億42百万円減少して638億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は268億73百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益176億83百万円、減価償却費84億69百万円に加えて、仕入債務の増加、退職給付引当金の増加等の資金増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は329億3百万円減少しました。これは主に定期預金による資金運用や、海外製造子会社において設備投資を行ったこと等によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は56億22百万円減少しました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	38.4	36.5	34.6	33.3	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	27.0	28.8	27.4	26.5
債務償還年数(年)	1.0	—	1.8	4.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	—	31.8	13.7	20.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、税率の引き上げに伴う支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる一方、その後反動的に大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そ

のため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグ

グループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っております。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社47社及び関連会社23社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事請負・リフォーム、不動産の管理・仲介、分譲住宅の販売、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

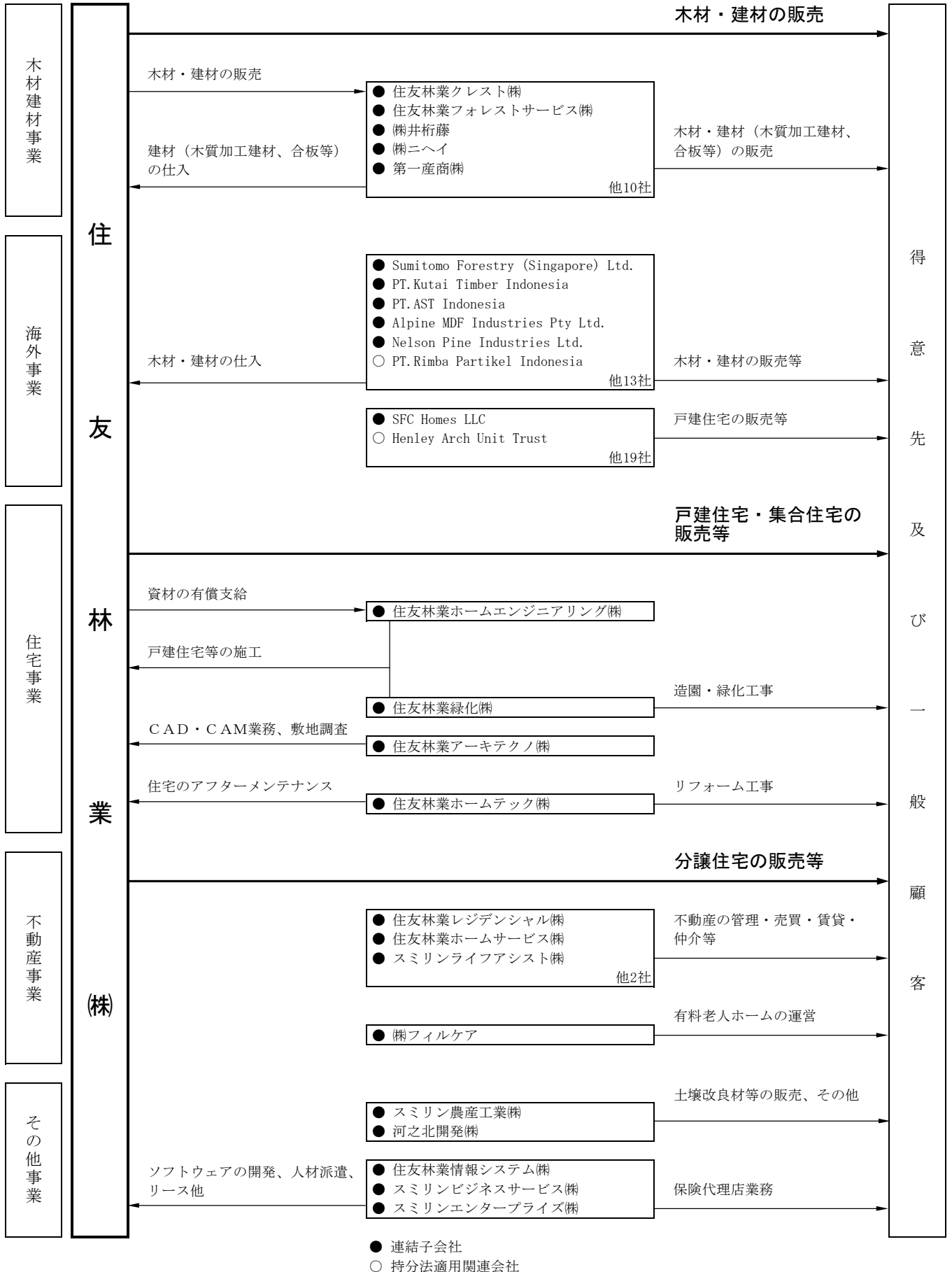
なお、次の5部門はセグメント情報の区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、(株)ニヘイ、第一産商(株)
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等
	主な関係会社	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、SFC Homes LLC、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売等
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)
不動産事業	事業内容	不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売、有料老人ホームの運営等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームサービス(株)、スミリンライフアシスト(株)(注)、(株)フィルケア
その他事業	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売等
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、河之北開発(株)

(注) 住友林業(株)は、平成24年4月1日付でスミリンライフアシスト(株)を吸収合併しました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「戸建注文住宅事業」と「木材建材事業」に加え、今後中核事業の一角を担うことを目指して積極的に強化する2つの事業を定めています。その事業とは、市場拡大が見込まれる海外での植林や木質建材の製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売を行う「海外事業」と、当社施工物件及び一般物件のリフォームを行う「リフォーム事業」です。

これらを早期に中核事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。また、今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本として、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立って行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,618	64,870
受取手形及び売掛金	112,427	120,536
完成工事未収入金	6,024	4,347
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	13,843	15,268
仕掛品	1,123	1,172
原材料及び貯蔵品	4,049	4,537
販売用不動産	31,492	34,880
未成工事支出金	31,242	28,397
繰延税金資産	7,915	7,971
短期貸付金	1,204	4,759
未収入金	45,513	43,471
その他	4,260	5,052
貸倒引当金	△1,272	△1,329
流動資産合計	333,439	348,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,244	49,794
減価償却累計額	△22,414	△22,944
建物及び構築物（純額）	28,830	26,850
機械装置及び運搬具	54,532	50,431
減価償却累計額	△40,667	△38,119
機械装置及び運搬具（純額）	13,865	12,312
土地	26,048	24,475
リース資産	6,615	8,330
減価償却累計額	△3,001	△4,551
リース資産（純額）	3,615	3,779
建設仮勘定	3,062	5,973
その他	17,800	18,168
減価償却累計額	△5,618	△5,916
その他（純額）	12,181	12,252
有形固定資産合計	87,602	85,641
無形固定資産		
のれん	201	924
その他	6,867	7,466
無形固定資産合計	7,068	8,390
投資その他の資産		
投資有価証券	48,458	48,487
長期貸付金	2,512	2,045
繰延税金資産	1,354	1,251
その他	12,130	11,963
貸倒引当金	△3,146	△3,211
投資その他の資産合計	61,309	60,534
固定資産合計	155,978	154,566
資産合計	489,417	503,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	98,076
工事未払金	57,143	57,349
短期借入金	18,588	20,761
リース債務	1,095	1,217
未払法人税等	6,909	5,749
未成工事受入金	37,524	38,567
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	8,256	8,931
役員賞与引当金	60	95
完成工事補償引当金	2,007	1,843
災害損失引当金	545	60
資産除去債務	455	536
その他	18,165	21,237
流動負債合計	243,774	254,421
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,101	28,284
リース債務	2,445	2,661
繰延税金負債	8,782	7,316
退職給付引当金	6,152	10,033
役員退職慰労引当金	61	81
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	844
その他	15,616	14,085
固定負債合計	82,532	79,740
負債合計	326,307	334,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	114,223
自己株式	△267	△268
株主資本合計	161,861	168,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	5,734
繰延ヘッジ損益	154	192
為替換算調整勘定	△4,005	△5,291
その他の包括利益累計額合計	1,025	634
少数株主持分	224	202
純資産合計	163,110	169,335
負債純資産合計	489,417	503,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	797,493	831,870
売上原価	664,925	694,997
売上総利益	132,568	136,873
販売費及び一般管理費	118,330	117,682
営業利益	14,238	19,191
営業外収益		
受取利息	225	269
仕入割引	376	394
受取配当金	743	895
為替差益	—	777
その他	2,081	1,884
営業外収益合計	3,425	4,219
営業外費用		
支払利息	1,318	1,296
売上割引	579	619
持分法による投資損失	778	314
その他	783	466
営業外費用合計	3,458	2,695
経常利益	14,206	20,714
特別利益		
固定資産売却益	424	295
投資有価証券売却益	17	5
確定拠出年金移行差益	—	156
子会社株式売却益	273	—
退職給付制度終了益	53	—
特別利益合計	767	455
特別損失		
固定資産除却損	227	211
減損損失	695	3,038
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	1,024	68
災害による損失	780	71
関係会社株式売却損	—	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
特別退職金	378	—
その他	149	—
特別損失合計	3,964	3,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	11,010	17,683
法人税、住民税及び事業税	7,926	9,709
法人税等調整額	△1,998	△1,282
法人税等合計	5,928	8,428
少数株主損益調整前当期純利益	5,082	9,255
少数株主損失(△)	△93	△16
当期純利益	5,175	9,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,082	9,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	857
繰延ヘッジ損益	130	37
為替換算調整勘定	△1,614	△1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△214
その他の包括利益合計	△2,238	△396
包括利益	2,844	8,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960	8,880
少数株主に係る包括利益	△116	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
当期首残高	26,872	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
当期首残高	105,066	107,584
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
持分法の適用範囲の変動	—	26
当期変動額合計	2,518	6,639
当期末残高	107,584	114,223
自己株式		
当期首残高	△262	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△267	△268
株主資本合計		
当期首残高	159,348	161,861
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	26
当期変動額合計	2,513	6,638
当期末残高	161,861	168,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,594	4,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△718	857
当期変動額合計	△718	857
当期末残高	4,876	5,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	37
当期変動額合計	130	37
当期末残高	154	192
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,378	△4,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,627	△1,286
当期変動額合計	△1,627	△1,286
当期末残高	△4,005	△5,291
少数株主持分		
当期首残高	342	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	△22
当期変動額合計	△118	△22
当期末残高	224	202
純資産合計		
当期首残高	162,930	163,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,334	△413
当期変動額合計	180	6,225
当期末残高	163,110	169,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,010	17,683
減価償却費	8,437	8,469
減損損失	695	3,038
のれん償却額	110	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,548	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	960	676
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	751	△164
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	545	△485
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	129	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,428	3,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	20
受取利息及び受取配当金	△967	△1,163
支払利息	1,318	1,296
持分法による投資損益 (△は益)	778	314
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	94
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,024	68
固定資産除売却損益 (△は益)	△197	△84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,340	△6,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,720	860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,415	1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,026	6,073
前受金の増減額 (△は減少)	885	△250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,446	1,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	64
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△339	797
その他	17	△535
小計	20,471	37,384
利息及び配当金の受取額	1,374	1,760
利息の支払額	△1,276	△1,347
法人税等の支払額	△3,054	△10,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,515	26,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,021	△34,021
定期預金の払戻による収入	10,033	18,028
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△165	△3,839
有形固定資産の取得による支出	△11,662	△10,454
有形固定資産の売却による収入	1,743	2,578
無形固定資産の取得による支出	△2,473	△2,788
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△716
投資有価証券の売却による収入	480	10
子会社株式の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	313	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,984
長期貸付けによる支出	△386	△260
長期貸付金の回収による収入	264	644
その他の支出	△899	△1,061
その他の収入	992	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,247	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,094	3,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,264	△1,746
長期借入れによる収入	3,342	3,224
長期借入金の返済による支出	△138	△7,721
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,919	△11,742
現金及び現金同等物の期首残高	71,662	75,582
現金及び現金同等物の期末残高	75,582	63,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は47社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、新規に設立したPT. Sumitomo Forestry Indonesia及び新たに株式を取得したCanyon Creek Cabinet Companyを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は23社 (PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust 他) であります。なお、新規に設立したSPJR Land Developments Pty Ltd.、335 Grices Road Pty Ltd.ほか2社及び、新たに株式を取得したCreekstone Development LLCを当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたDongwa SFC Housing Co., Ltd.は株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、また、住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合は平成24年3月23日に清算が終了したため、それぞれ持分法適用の関連会社から除外しております。

2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成24年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成23年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成24年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	…	償却原価法 (定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (ハ) 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ニ) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (ホ) 災害損失引当金
東日本大震災による災害に伴い、当連結会計年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。
- (ヘ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
- (ト) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (チ) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- 4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (ロ) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。
- (ハ) ヘッジ対象
管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。
金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。
- 6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。
- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は207百万円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証債務	25,908 百万円	25,178 百万円

2. 販売用不動産等として保有していた一部の建物及び土地について、連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	0 百万円	— 百万円
土地	204	—
計	204	—

3. 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,045 百万円	2,046 百万円
土地	1,993	1,417
計	5,038	3,463

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 百万円	7,806 百万円
支払手形	—	1,875

(連結損益計算書関係)

1. 確定拠出年金移行差益

当連結会計年度の確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。

2. 退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他

前連結会計年度の退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他は、連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場用地	徳島県小松島市	土地	695

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
合板製造設備	中国遼寧省阜新市	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	201
		その他	402
		計	1,073
中密度繊維板製造設備	Wangaratta, Victoria, Australia	機械装置及び運搬具	1,345
		その他	54
		計	1,399
戸建住宅販売事業用資産	Bellevue, Washington, U. S. A	のれん	53
		その他無形固定資産	499
		その他	14
		計	566

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

合板製造設備及び中密度繊維板製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、合板製造設備については正味売却価額により測定しております。中密度繊維板製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.86%で割り引いて算定しております。

戸建住宅販売事業用資産については、北米における戸建住宅販売事業において、事業計画の見直しに伴い使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。なお、のれんについては、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減額しております。

4. 災害による損失

前連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所及び工場等の原状回復費用、たな卸資産の滅失損及び評価損、固定資産の除却損等であります。当該損失額には、災害損失引当金繰入額545百万円を含んでおります。

当連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所等の原状回復費用、たな卸資産の処分損等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	270,845	1,121	44	271,922
合計	270,845	1,121	44	271,922

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	55,618 百万円	64,870 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 36	△ 16,030
有価証券勘定に含まれる内国 法人の発行する譲渡性預金	20,000	15,000
現金及び現金同等物期末残高	75,582	63,839

2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	491 百万円
固定資産	75
流動負債	△ 442
固定負債	△ 60
その他有価証券評価差額金	3
株式売却益	273
株式の売却価額	340
現金及び現金同等物	△ 27
差引：売却による収入	313

3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,666 百万円
固定資産	1,689
のれん	975
流動負債	△ 939
固定負債	△ 290
株式の取得価額	3,101
現金及び現金同等物	△ 1,117
差引：取得のための支出	1,984

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	372,025	26,529	344,424	50,185	793,163	3,557	796,720	773	797,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,206	6,704	1,855	696	27,462	9,973	37,435	△ 37,435	-
計	390,231	33,234	346,279	50,881	820,626	13,529	834,155	△ 36,662	797,493
セグメント利益 又は損失(△)	4,848	△ 1,829	18,988	903	22,911	502	23,412	△ 9,206	14,206
セグメント資産	147,135	52,576	98,083	62,917	360,711	10,843	371,554	117,863	489,417
その他の項目									
減価償却費 (注)4	993	2,048	3,162	560	6,763	788	7,551	885	8,437
のれんの償却額	△ 18	80	-	49	110	-	110	-	110
受取利息	20	106	2	42	169	0	170	55	225
支払利息	735	981	342	883	2,941	23	2,965	△ 1,647	1,318
持分法投資利益 又は損失(△)	△ 23	△ 755	-	1	△ 778	-	△ 778	0	△ 778
持分法適用会社への 投資額	125	9,209	-	3	9,337	-	9,337	△ 11	9,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	1,318	4,324	2,996	4,875	13,514	877	14,390	182	14,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額773百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益の調整額△9,206百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、退職給付費用の調整額△2,792百万円、全社費用等△6,383百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額117,863百万円には、セグメント間取引消去△7,563百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産125,426百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	381,086	28,977	372,861	44,020	826,943	4,153	831,095	774	831,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,708	8,618	1,858	221	29,406	7,911	37,316	△ 37,316	-
計	399,794	37,595	374,719	44,240	856,348	12,064	868,412	△ 36,542	831,870
セグメント利益 又は損失(△)	4,667	△ 2,853	24,621	1,193	27,628	709	28,336	△ 7,622	20,714
セグメント資産	154,844	59,184	96,670	58,617	369,314	11,588	380,903	122,593	503,496
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	914	2,192	3,328	538	6,972	792	7,763	706	8,469
のれんの償却額	△ 11	169	-	53	211	-	211	-	211
受取利息	21	130	1	53	205	0	206	63	269
支払利息	685	974	313	746	2,718	20	2,738	△ 1,442	1,296
持分法投資利益 又は損失(△)	177	△ 492	-	0	△ 315	-	△ 315	0	△ 314
持分法適用会社への 投資額	267	8,253	-	4	8,523	-	8,523	△ 11	8,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	692	6,636	4,517	566	12,410	1,072	13,483	467	13,950

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額774百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益の調整額△7,622百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、退職給付費用の調整額△4,916百万円、全社費用等△2,681百万円が含まれております。
- 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額122,593百万円には、セグメント間取引消去△8,697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,290百万円が含まれております。
- 全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	395,743	397,549	4,201	797,493

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
65,099	16,038	6,423	41	87,602

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	407,051	420,052	4,767	831,870

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
60,832	14,079	9,667	1,063	85,641

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	海外事業	住宅事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	695	-	-	-	-	-	695

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	海外事業	住宅事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,038	-	-	-	-	3,038

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	海外事業	住宅事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 18	80	-	49	-	-	110
当期末残高	△ 22	141	-	82	-	-	201

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材事業	海外事業	住宅事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 11	169	-	53	-	-	211
当期末残高	△ 11	907	-	29	-	-	924

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	919円54銭	1株当たり純資産額	954円81銭
1株当たり当期純利益金額	29円21銭	1株当たり当期純利益金額	52円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,110	169,335
純資産の部の合計額から控除する金額 の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	224	202
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,886	169,134
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	270,845	271,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,139,394	177,138,317

3. 1株当たり当期純利益金額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,175	9,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,175	9,271
普通株式の期中平均株式数(株)	177,142,840	177,138,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,582	58,756
金銭の信託	—	72
受取手形	46,153	52,641
売掛金	56,523	58,044
完成工事未収入金	3,375	753
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	9,292	10,600
販売用不動産	30,401	33,302
未成工事支出金	18,795	17,044
前渡金	512	345
前払費用	947	1,039
繰延税金資産	5,936	5,545
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	8,558	17,310
未収入金	67,814	62,797
その他	404	338
貸倒引当金	△2,870	△2,730
流動資産合計	314,431	330,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,203	17,253
減価償却累計額	△6,564	△6,982
建物(純額)	12,639	10,271
構築物	3,039	3,067
減価償却累計額	△2,649	△2,710
構築物(純額)	390	356
機械及び装置	1,188	1,233
減価償却累計額	△1,094	△1,147
機械及び装置(純額)	95	86
車両運搬具	46	32
減価償却累計額	△40	△30
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品	4,502	4,475
減価償却累計額	△3,725	△3,875
工具、器具及び備品(純額)	777	600
土地	11,763	10,418
林木	8,782	8,731
造林起業	186	204
リース資産	5,908	7,253
減価償却累計額	△2,836	△4,208
リース資産(純額)	3,072	3,045
建設仮勘定	447	836
有形固定資産合計	38,157	34,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	183	182
借地権	4	4
林道利用権	204	186
施設利用権	2	2
ソフトウェア	4,069	4,586
リース資産	3	2
無形固定資産合計	4,465	4,962
投資その他の資産		
投資有価証券	38,417	39,269
関係会社株式	22,125	25,228
その他の関係会社有価証券	6	—
関係会社出資金	2,286	1,749
長期貸付金	486	389
従業員長期貸付金	29	37
関係会社長期貸付金	17,457	6,309
破産更生債権等	3,017	3,113
長期前払費用	678	593
その他	4,119	4,098
貸倒引当金	△5,095	△3,650
投資その他の資産合計	83,526	77,135
固定資産合計	126,148	116,646
資産合計	440,578	447,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,016	7,832
買掛金	71,665	75,103
工事未払金	74,259	71,512
1年内返済予定の長期借入金	6,300	5,800
リース債務	1,260	1,263
未払金	6,962	7,625
未払法人税等	4,974	4,063
未払消費税等	1,077	1,104
未払費用	929	968
前受金	957	775
未成工事受入金	31,756	31,965
預り金	21,134	23,377
前受収益	1,614	1,419
賞与引当金	5,400	5,800
役員賞与引当金	60	95
完成工事補償引当金	1,836	1,695
災害損失引当金	495	60
資産除去債務	447	528
その他	42	—
流動負債合計	238,185	240,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	24,700	18,900
預り保証金	4,978	4,974
リース債務	1,643	1,640
繰延税金負債	4,810	3,570
退職給付引当金	277	4,230
関係会社事業損失引当金	2,826	3,671
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	795	731
その他	1,760	219
固定負債合計	58,225	54,370
負債合計	296,410	295,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,444
別途積立金	76,687	76,387
繰越利益剰余金	3,754	11,090
利益剰余金合計	84,645	91,779
自己株式	△267	△268
株主資本合計	138,921	146,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	5,906
繰延ヘッジ損益	201	195
評価・換算差額等合計	5,247	6,102
純資産合計	144,168	152,156
負債純資産合計	440,578	447,510

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	366,268	376,345
完成工事高	281,247	303,843
売上高合計	647,515	680,189
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,417	45,572
当期商品仕入高	343,168	356,563
他勘定振替高	△4,796	△3,463
合計	394,381	405,598
商品期末たな卸高	45,572	48,557
商品売上原価合計	348,810	357,041
完成工事原価	206,871	225,903
売上原価合計	555,681	582,944
売上総利益	91,834	97,245
販売費及び一般管理費	83,535	83,532
営業利益	8,299	13,713
営業外収益		
受取利息	403	411
有価証券利息	18	17
仕入割引	336	336
受取配当金	2,867	3,104
その他	968	1,259
営業外収益合計	4,591	5,127
営業外費用		
支払利息	566	500
社債利息	203	203
売上割引	477	505
その他	341	250
営業外費用合計	1,586	1,458
経常利益	11,304	17,383
特別利益		
固定資産売却益	46	285
投資有価証券売却益	17	5
特別利益合計	63	290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	114	144
投資有価証券評価損	1,014	68
災害による損失	592	67
関係会社株式売却損	—	159
関係会社出資金評価損	—	920
関係会社整理損	—	546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	—
関係会社株式評価損	3,731	—
特別損失合計	6,104	1,904
税引前当期純利益	5,264	15,768
法人税、住民税及び事業税	4,798	6,564
法人税等調整額	△1,864	△587
法人税等合計	2,934	5,977
当期純利益	2,329	9,791

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
当期首残高	259	259
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	98
当期変動額合計	—	98
当期末残高	1,347	1,444
別途積立金		
当期首残高	77,487	76,687
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800	△300
当期変動額合計	△800	△300
当期末残高	76,687	76,387
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,281	3,754
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	300
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△98
当期変動額合計	472	7,336
当期末残高	3,754	11,090
自己株式		
当期首残高	△262	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△267	△268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	139,254	138,921
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△333	7,133
当期末残高	138,921	146,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,778	5,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732	860
当期変動額合計	△732	860
当期末残高	5,046	5,906
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△6
当期変動額合計	181	△6
当期末残高	201	195
純資産合計		
当期首残高	145,052	144,168
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	855
当期変動額合計	△884	7,988
当期末残高	144,168	152,156

6. その他

役員の変動

平成24年2月28日に公表のとおりであります。

7. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

＜旧セグメント＞	H23/3期		H24/3期		前年同期差	増減率
木材建材事業		390,231		399,794	+9,563	+2.5%
海外事業		33,234		37,595	+4,361	+13.1%
住宅事業		346,279		374,719	+28,440	+8.2%
不動産事業		50,881		44,240	△6,641	△13.1%
その他		13,529		12,064	△1,466	△10.8%
調整		△36,662		△36,542	+120	-
売上高		797,493		831,870	+34,377	+4.3%
売上総利益	16.6%	132,568	16.5%	136,873	+4,305	+3.2%
販売費及び一般管理費		118,330		117,682	△648	△0.5%
営業利益	1.8%	14,238	2.3%	19,191	+4,952	+34.8%
営業外収益		3,425		4,219	+794	+23.2%
営業外費用		3,458		2,695	△763	△22.1%
営業外損益		△32		1,524	+1,556	-
木材建材事業	1.2%	4,848	1.2%	4,667	△181	△3.7%
海外事業	△5.5%	△1,829	△7.6%	△2,853	△1,024	-
住宅事業	5.5%	18,988	6.6%	24,621	+5,633	+29.7%
不動産事業	1.8%	903	2.7%	1,193	+290	+32.1%
その他	3.7%	502	5.9%	709	+207	+41.3%
調整		△9,206		△7,622	+1,585	-
経常利益	1.8%	14,206	2.5%	20,714	+6,508	+45.8%
特別利益		767		455	△312	△40.6%
特別損失		3,964		3,487	△476	△12.0%
特別損益		△3,196		△3,032	+165	-
当期純利益	0.6%	5,175	1.1%	9,271	+4,095	+79.1%

(単位：百万円)

＜新セグメント＞	H24/3期		H25/3期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		405,350		400,000	△5,350	△1.3%
住宅事業		415,098		430,000	+14,902	+3.6%
海外事業		34,971		40,000	+5,029	+14.4%
その他		14,049		15,000	+951	+6.8%
調整		△37,599		△40,000	△2,401	-
売上高		831,870		845,000	+13,130	+1.6%
売上総利益	16.5%	136,873	16.6%	140,500	+3,627	+2.7%
販売費及び一般管理費		117,682		118,000	+318	+0.3%
営業利益	2.3%	19,191	2.7%	22,500	+3,309	+17.2%
営業外収益		4,219		3,000	△1,219	△28.9%
営業外費用		2,695		2,500	△195	△7.2%
営業外損益		1,524		500	△1,024	△67.2%
木材建材事業	1.2%	4,781	1.1%	4,400	△381	△8.0%
住宅事業	6.2%	25,800	5.5%	23,700	△2,100	△8.1%
海外事業	△8.4%	△2,938	△3.5%	△1,400	+1,538	-
その他	5.2%	728	3.3%	500	△228	△31.3%
調整		△7,655		△4,200	+3,455	-
経常利益	2.5%	20,714	2.7%	23,000	+2,286	+11.0%
特別利益		455		-	△455	-
特別損失		3,487		-	△3,487	-
特別損益		△3,032		-	+3,032	-
当期純利益	1.1%	9,271	1.5%	13,000	+3,729	+40.2%

・H25/3期より変更予定の新セグメントにより、H24/3期実績を組み替えています。

・旧セグメントにおいて海外事業セグメントに含まれている海外における木材・建材流通事業は、新セグメントにおいて木材建材事業セグメントに含めております。これにより、国内外の木材・建材流通事業は、全て木材建材事業セグメントに集約されております。

・旧セグメントにおける不動産事業セグメントは、新セグメントにおいて住宅事業セグメントに統合されております。

(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳(個別)

①実績

(金額:百万円)

			H23/3期実績			H24/3期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,926棟	284,420	31.9	8,962棟	295,194	32.9	+0.4%	+3.8%
		木造アパート	775戸	7,343	9.5	986戸	11,169	11.3	+27.2%	+52.1%
		その他請負		160	-		585	-		+266.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,721棟	270,903	31.1	9,007棟	294,081	32.7	+3.3%	+8.6%
		木造アパート ※1	724戸	6,681	9.2	772戸	7,899	10.2	+6.6%	+18.2%
		その他請負		3,558	-		585	-		△83.5%
	戸建分譲事業 ※2	226棟	9,567	42.3	225棟	9,862	43.8	△0.4%	+3.1%	
	注文住宅用土地		5,784	-		4,987	-		△13.8%	
	不動産開発 ※2		9,704	-		7,306	-		△24.7%	
	その他 ※3		6,919	-		11,409	-		+64.9%	
計			313,116	-		336,129	-		+7.3%	
利益率	売上総利益		25.4%	79,476		25.2%	84,805			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,399棟	261,670	31.2	8,354棟	262,784	31.5	△0.5%	+0.4%
		木造アパート	883戸	8,162	9.2	1,097戸	11,432	10.4	+24.2%	+40.1%
		その他請負		0	-		-	-		-

②予想

(金額:百万円)

			H24/3期実績			H25/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,962棟	295,194	32.9	9,000棟	297,900	33.1	+0.4%	+0.9%
		木造アパート	986戸	11,169	11.3	1,250戸	12,500	10.0	+26.8%	+11.9%
		その他請負		585	-		1,200	-		+105.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,007棟	294,081	32.7	9,000棟	296,100	32.9	△0.1%	+0.7%
		木造アパート ※1	772戸	7,899	10.2	959戸	9,400	9.8	+24.2%	+19.0%
		その他請負		585	-		1,000	-		+70.9%
	戸建分譲事業 ※2	225棟	9,862	43.8	250棟	11,300	45.2	+11.1%	+14.6%	
	注文住宅用土地		4,987	-		4,300	-		△13.8%	
	不動産開発 ※2		7,306	-		15,000	-		+105.3%	
	その他 ※3		11,409	-		9,400	-		△17.6%	
計			336,129	-		346,500	-		+3.1%	
利益率	売上総利益		25.2%	84,805		24.5%	85,000			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,354棟	262,784	31.5	8,354棟	264,584	31.7	+0.0%	+0.7%
		木造アパート	1,097戸	11,432	10.4	1,388戸	14,532	10.5	+26.5%	+27.1%
		その他請負		-	-		200	-		-

※1: 戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2: 戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

※3: インテリア商品の販売高、保有不動産の賃貸収入など。

(3) 個別業績の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	決算期	損益計算書				貸借対照表	
				売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業(株) (東京都千代田区)	S23/2	27,672	H23/3期	647,515	8,299	11,304	2,329	440,578	144,168
			H24/3期	680,189	13,713	17,383	9,791	447,510	152,156
			H25/3期(予想)	685,000	16,000	19,000	12,000	-	-

(4) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋市中区) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H23/3期	39,932	619	462	△634	20,121	898
				H24/3期	36,063	273	173	188	19,431	1,071
				H25/3期(予想)	35,500	530	410	330	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (不動産事業) ※2	S60/3	150	100.0%	H23/3期	16,806	336	321	190	9,796	2,262
				H24/3期	17,868	502	472	236	9,839	2,498
				H25/3期(予想)	18,700	540	500	310	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H23/3期	82,492	1,132	1,240	712	31,154	3,284
				H24/3期	83,829	852	932	473	27,534	3,045
				H25/3期(予想)	84,400	750	800	450	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (不動産事業) ※2	S39/9	400	100.0%	H23/3期	5,473	164	134	98	2,271	△448
				H24/3期	5,294	149	132	122	2,910	△326
				H25/3期(予想)	5,400	170	150	120	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H23/3期	20,889	△136	△127	△94	7,975	2,706
				H24/3期	22,471	102	124	1	8,638	2,710
				H25/3期(予想)	22,900	210	240	150	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H23/3期	41,802	1,899	2,060	1,051	15,981	3,407
				H24/3期	47,909	2,410	2,641	1,582	19,292	3,937
				H25/3期(予想)	55,700	2,800	3,000	1,860	-	-
PT.Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※3	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H22/12期	8,763	98	90	93	6,128	1,803
				H23/12期	9,584	163	207	215	6,289	1,929
				H24/12期(予想)	11,000	370	330	330	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※4	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H22/12期	5,121	△39	△100	△115	5,375	2,508
				H23/12期	4,465	△403	△457	△1,833	3,478	626
				H24/12期(予想)	4,000	190	50	50	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※5	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H22/12期	10,427	1,369	1,378	988	13,851	12,340
				H23/12期	11,569	1,126	1,152	829	13,242	11,433
				H24/12期(予想)	12,000	1,000	1,000	720	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 セグメントはH24/3期。H25/3期は住宅事業セグメント。

※3、※4、※5 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※3 US\$	※4 AU\$	※5 NZ\$
H22/12期	87.76	80.64	63.26
H23/12期	79.70	82.31	63.07
H24/12期(予想)	79.80	83.80	65.30